



カーディフ・アシュアランス・ヴィ 平成 16 年度上半期業績のご報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ(通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:坂内 敦、本社所在地 :東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスター9 階)は、11 月 29 日、平成 16 年度上半期(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)の業績を発表しました。

業績ハイライト

平成 16 年度上半期においても「ガン保障特約付団体信用生命保険」の販売が好調に持続し、業績は順調に推移しました。4 月には、「三大疾病保障特約付団体信用生命保険」の取扱を開始しました。

- ◆ 保有契約高は、前年同期比182.3%の1兆4,043億円に達しました。
- ◆ 保険料収入は、前年同期比179.5%の18億円になりました。
- ◆ 基礎利益は、前年同期比232.5%の10億円になりました。
- ◆ 平成16年11月29日現在、団体信用生命保険の商品提供先は、銀行36行、ノンバンク4社に増加しました。

カーディフ・アシュアランス・ヴィは、欧州有数の金融グループ BNP パリバの保険事業部門である BNP パリバ・アシュアランスの傘下にあるカーディフ保険グループの一員です。2000 年 5 月にグループの損害保険会社であるカーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェールとともに日本における事業を開始し、現在、日本初商品であるガン保障特約付団体信用生命保険を主力商品として主に銀行をパートナーとしたビジネスを展開しております。

なお、本冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

カーディフ生命保険会社 企画部 高橋

電話 03-6415-6326

平成 16 年 11 月 29 日
カーディフ・アシュアランス・ヴィ

平成 16 年度上半期報告

カーディフ・アシュアランス・ヴィ（通称:カーディフ生命保険会社、日本における代表者:坂内 敦、本社所在地:東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスタワー 9 階）の平成 16 年度上半期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）の業績を報告いたします。

<目次>

1．主要業績	1 頁
2．平成 16 年度上半期の一般勘定資産の運用状況	2 頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
4．上半期報告貸借対照表	7 頁
5．上半期報告損益計算書	8 頁
6．経常利益等の明細（基礎利益）	10 頁
7．債務者区分による債権の状況	10 頁
8．リスク管理債権の状況	10 頁
9．ソルベンシー・マージン比率	11 頁
10．特別勘定の状況	11 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末				平成15年度末	
	件 数	金 額	件 数		金 額		件 数	金 額
			前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比		
個人保険								
個人年金保険								
団体保険		7,704			14,043	182.3		10,752
団体年金保険								

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成15年度上半期				平成16年度上半期				平成15年度			
	件 数	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加	件 数	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加	件 数	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加
個人保険												
個人年金保険												
団体保険		5	5			20	20			12	12	
団体年金保険												

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の契約高を表します。

新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額の推移は、以下のとおりです。

(参考) 新規の被保険者数・金額

(単位：千件、億円、%)

	平成15年度上半期				平成16年度上半期				平成15年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
団体保険	25	318.7	2,252	171.3	22	88.4	3,613	160.4	51	182.0	5,538	187.7

(注) 件数は被保険者数を表します。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期		平成15年度
		前年同期比	前年同期比	
保険料等収入	1,206	1,964	162.8	2,814
資産運用収益	0	0	217.4	0
保険金等支払金	537	605	112.6	1,014
資産運用費用	0			0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末		平成15年度末
		前年同期比	前年同期比	
総 資 産	1,949	3,873	198.7	3,282

2. 平成16年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間期の日本経済は好調な輸出と旺盛な設備投資を背景に拡大を続けましたが、期の途中からは原油高を懸念材料とする世界経済の不透明感により、景気の先行きに減速見通しが広がりはじめました。

日経平均株価は、景気回復期待や好調な企業業績から一時は12,000円台まで上昇しましたが、海外経済の減速観測や原油高により急落し、当中間期末では10,823円となりました。

長期金利は、景気回復期待から10年物国債利回りで一時1.9%台まで上昇しましたが、その後は、4-6月期の実質経済成長率が予想を下回り低調な結果となったことから、日本経済の減速懸念が強まり低下基調となり、当中間期末では1.44%となりました。

円ドル相場は、米国で景気が好調なことから利上げ観測が強まり5月中旬には一時115円近くまでドル高が進みました。しかしその後は、米国の利上げ観測の一巡、景気の減速から概ね110円を挟む展開が続き、当中間期末では111.05円となりました。また、円ユ-ロ相場は、ユ-ロ圏の景況感の改善を受けて緩やかな円安・ユ-ロ高となり、当中間期末では137.04円となりました。

(2) 運用方針

資金量と保険金・事業費等支払いの関係から、流動性に最重点をおいた運用方針に基づいており、次いで安全性、収益性という優先順位で短期運用を中心にしております。

(3) 運用実績の概況

預貯金を中心に運用を行った結果、資産運用収益として146千円を計上しました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,601	82.1	3,326	85.9	2,735	83.3
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	4	0.2	66	1.7	10	0.3
公 社 債	4	0.2	66	1.7	10	0.3
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
不動産	17	0.9	16	0.4	17	0.5
繰延税金資産	150	7.7	356	9.2	271	8.3
その他	175	9.1	108	2.8	248	7.6
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	1,949	100.0	3,873	100.0	3,282	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
現預金・コールローン	50	590	1,185
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	0	56	5
公 社 債	0	56	5
株 式	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
公 社 債	-	-	-
株 式 等	-	-	-
その他の証券	-	-	-
貸付金	-	-	-
不動産	2	0	2
繰延税金資産	150	84	271
その他	7	139	64
貸倒引当金	-	-	-
合 計	196	590	1,529
うち外貨建資産	-	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
利息及び配当金等収入	0.06	0.14	0.14
預貯金利息	0.05	0.10	0.12
有価証券利息・配当金	0.01	0.03	0.01
貸付金利息	-	-	-
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	0.06	0.14	0.14

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
支払利息	0.00	-	0.00
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	-	-	0.00
合 計	0.00	-	0.00

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位:百万円)

区 分	平成15年度上半期末					平成16年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	4	4	0	0	-	16	16	0	0	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	49	49	0	0	-
公 社 債	-	-	-	-	-	49	49	0	0	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4	4	0	0	-	66	66	0	0	-
公 社 債	4	4	0	0	-	66	66	0	0	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	10	10	0	0	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	10	10	0	0	-
公 社 債	10	10	0	0	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

(注) 時価のない有価証券は保有していません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成15年度末要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	1,601	82.1	3,326	85.9	2,735	83.3
有価証券 (うち国債)	4 (4)	0.2	66 (66)	1.7	10 (10)	0.3
不動産及び動産 (うち不動産)	26 (17)	1.4	26 (16)	0.7	26 (17)	0.8
再保険貸	122	6.3	65	1.7	198	6.0
その他資産	44	2.3	33	0.9	40	1.2
繰延税金資産	150	7.7	356	9.2	271	8.3
資産の部合計	1,949	100.0	3,873	100.0	3,282	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	534	27.4	1,801	46.5	1,674	51.0
支払準備金	48		150		158	
責任準備金	453		1,072		782	
契約者配当準備金	33		578		732	
代理店借	5	0.3	11	0.3	6	0.2
再保険借	97	5.0	62	1.6	55	1.7
その他負債	189	9.7	324	8.4	129	3.9
退職給付引当金	34	1.8	34	0.9	27	0.9
価格変動準備金			0	0.0		
負債の部合計	861	44.2	2,234	57.7	1,893	57.7
(資本の部)						
持込資本金	1,103	56.6	1,603	41.4	1,603	48.8
剰余金	15	0.8	35	0.9	214	6.5
中間未処分利益	*1 15		35		*2 214	
中間純利益			250		*2 131	
株式等評価差額金			0	0.0		
資本の部合計	1,087	55.8	1,639	42.3	1,389	42.3
負債及び資本の部合計	1,949	100.0	3,873	100.0	3,282	100.0

(注) *1 平成15年度上半期末において、前期繰越欠損金・半期収支残高と表示していたものを、中間未処分利益()として表示しています。

*2 平成15年度末要約貸借対照表の中間未処分利益・中間純利益は、それぞれ当期末処分利益()、当期純利益を示していません。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	期別	平成15年度上半期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		平成16年度上半期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		平成15年度要約損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		1,206	100.0	1,973	100.0	2,814	100.0
保険料等収入 (うち保険料)		1,206 (1,035)		1,964 (1,857)		2,814 (2,499)	
資産運用収益 (うち利息及び配当金等収入)		0 (0)		0 (0)		0 (0)	
その他経常収益				9			
経常費用		881	73.0	1,227	62.2	2,059	73.2
保険金等支払金 (うち保険金)		537 (349)		605 (290)		1,014 (643)	
(うち給付金)		()		(154)		(3)	
責任準備金等繰入額		108		289		548	
支払備金繰入額		18				92	
責任準備金繰入額		126		289		456	
資産運用費用		0				0	
事業費用		220		316		473	
その他経常費用		14		16		23	
経常利益		*1 325	27.0	746	37.8	754	26.8
特別利益							
特別損失				0	0.0	0	0.0
契約者配当準備金繰入額				366	18.6	738	26.3
税引前中間純利益		*1 325	27.0	379	19.2	*2 15	0.5
法人税及び住民税		145	12.0	213	10.8	154	5.5
法人税等調整額		150	12.4	84	4.3	271	9.7
中間純利益				250	12.7	131	4.7
前期繰越損失				214		346	
中間未処分利益		*1 15		35		*3 214	

(注) *1 平成15年度上半期において経常収支残高、税引前半期収支残高と表示していたものを、経常利益、税引前中間純利益としてそれぞれ表示しています。また、平成15年度上半期において半期収支残高と表示していた額に、前期繰越損失を加算した額を中間未処分利益()として記載しています。

*2 平成15年度決算の税引前当期純利益を示しています。

*3 平成15年度決算の当期末処分利益()を示しています。

上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成16年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、其他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. 不動産及び動産の減価償却の方法
不動産及び動産の減価償却は、定額法による年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、不動産及び動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間による均等償却を行っており、それにより算出された年間見積額を期間により按分し計上しております。
3. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法
其他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末における所要額を計上しております。
 - (2) 価格変動準備金
価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
6. 責任準備金の積立方法
責任準備金は保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、営業保険料の未経過部分を積み立てております。
7. 供託金
保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上資本の部には表記されておられません。

注記事項

（貸借対照表関係）

平成16年度上半期末

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は11百万円であります。
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	732 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	520 百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	366 百万円
ニ. 当中間期末現在高	578 百万円
3. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は20百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
4. 担保に供されている資産の額は13百万円であります。
5. 保険業法施行規則第160条において準用する同令第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は18百万円、同令第160条において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は120百万円であります。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
基礎利益 A	431	1,003	1,142
キャピタル収益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	-	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	431	1,003	1,142
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	106	257	388
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	106	257	388
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	106	257	388
経常利益 A + B + C	* 1 325	746	754

（注）* 1 平成15年度上半期末において、経常収支残高と表示していたものを、経常利益と表示しています。

7. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

8. リスク管理債権の状況

該当ありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成15年度 上半期末	平成16年度 上半期末	平成15年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,457	2,962	2,428
資本の部合計	190	200	193
価格変動準備金	-	0	-
危険準備金	380	919	662
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	-	0	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	885	1,842	1,572
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	393	939	683
保険リスク相当額 R1	380	919	662
予定利率リスク相当額 R2	-	-	-
資産運用リスク相当額 R3	18	35	30
経営管理リスク相当額 R4	11	19	20
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	741.5%	630.7%	710.2%

(注)*1 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

*2 「資本の部合計」は、保険業法第190条第3項にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額から、繰延資産の金額を控除した額です。

10. 特別勘定の状況

該当ありません。